

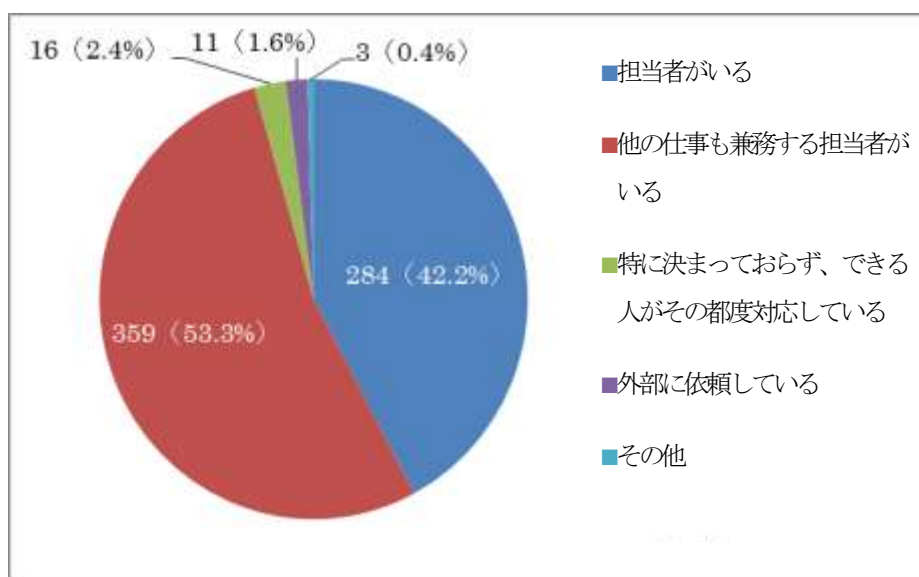
4. 経理担当者について

(1) 経理担当者の有無 (Q8)

経理に関しては、「担当者がある」(284 法人 42.2%)と「他の仕事も兼務する担当者がある」(359 法人 53.3%)を合わせると643法人で、全体の95.5%を占めており、会計事務の効率化や正確化に努めていることがうかがえる。

「その他」の回答の中には、「理事長自らが行う」(1法人)や「有償ボランティアに依頼」(1法人)等があった。

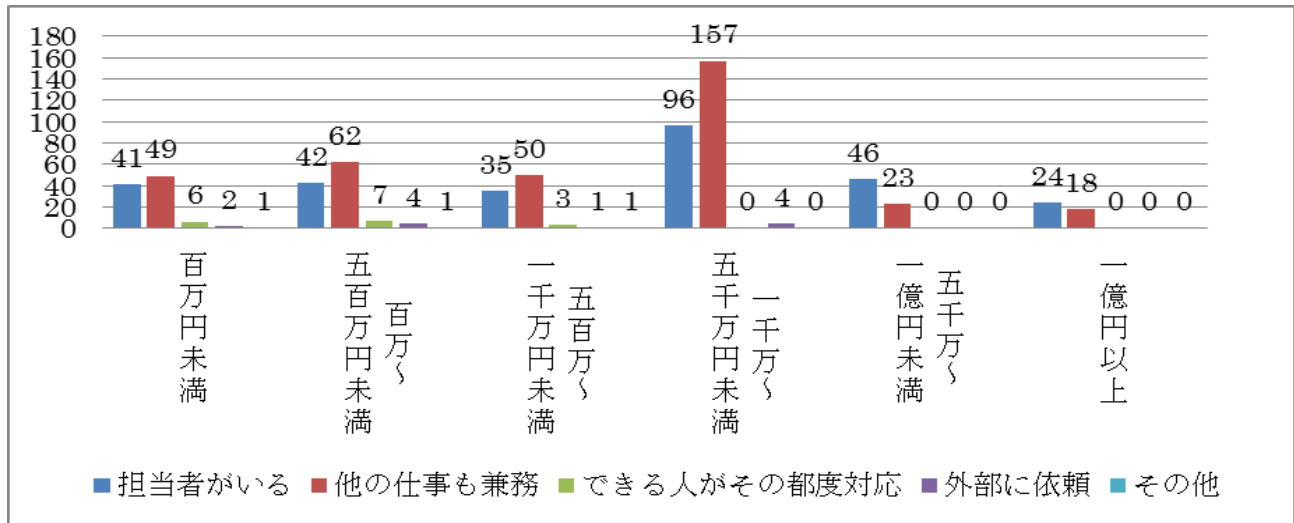
また、収支規模5,000万円以上の法人及び資産規模1,000万円～5,000万円未満の法人においては、「専属の担当者」が「兼務する担当者」を上回っている。



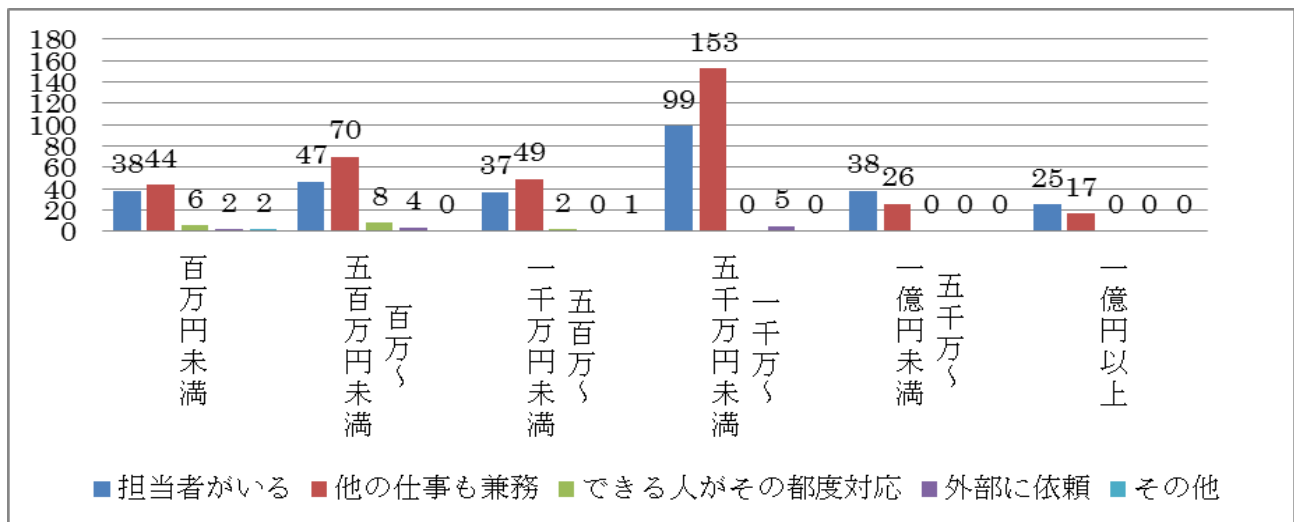
(n=673)

※収支、資産、負債及び正味財産ごとの状況（数字は法人数）

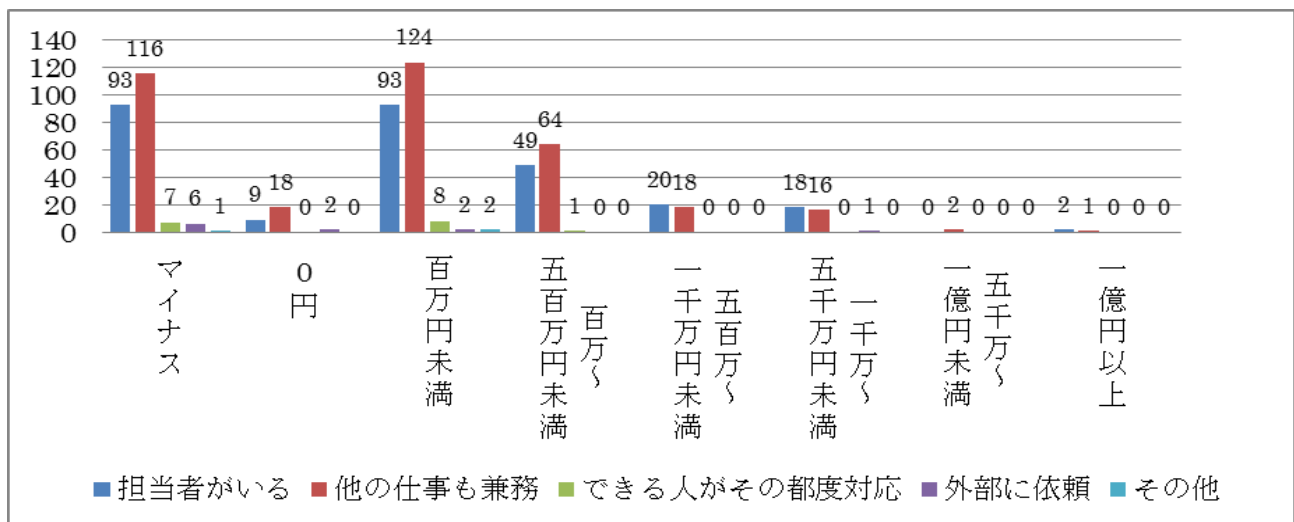
【収入】



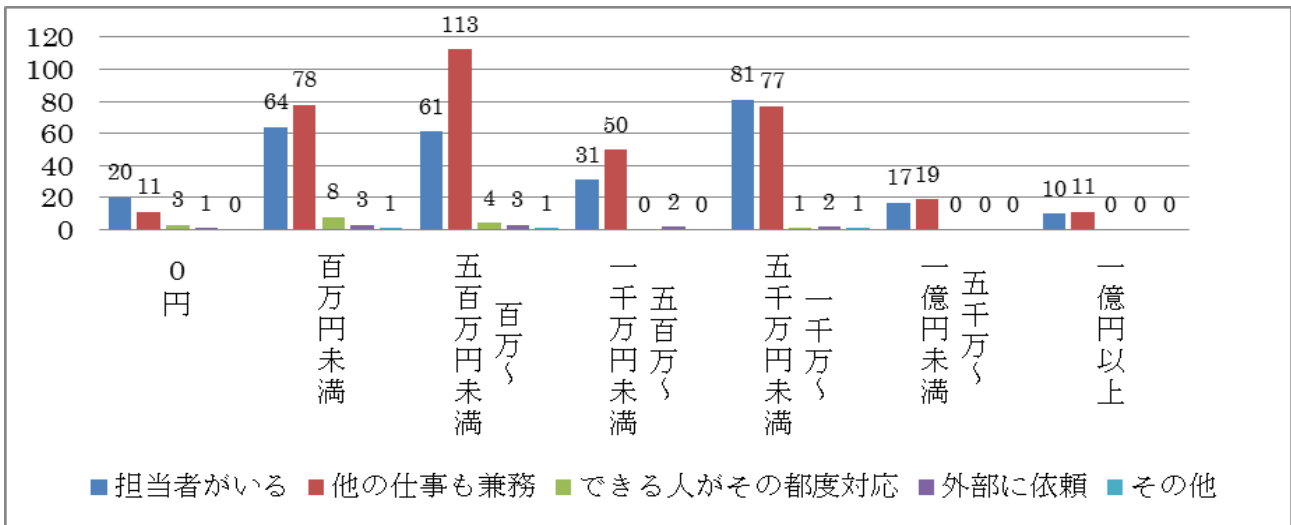
【支出】



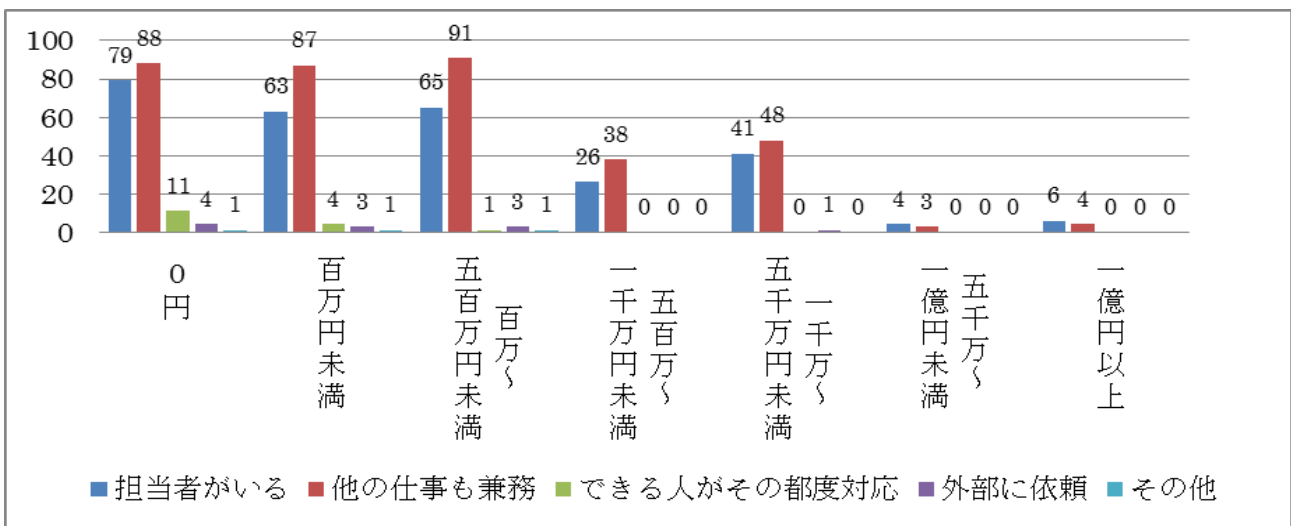
【収支差額】



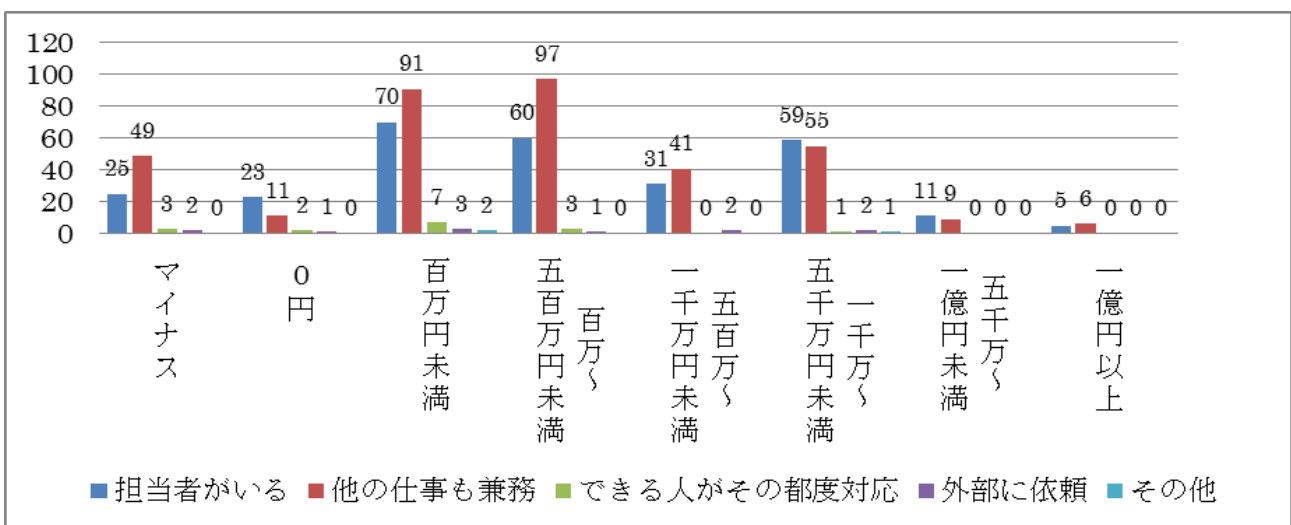
【資産】



【負債】



【正味財産】



(2) 経理担当者の具体的態様について (Q8-1)

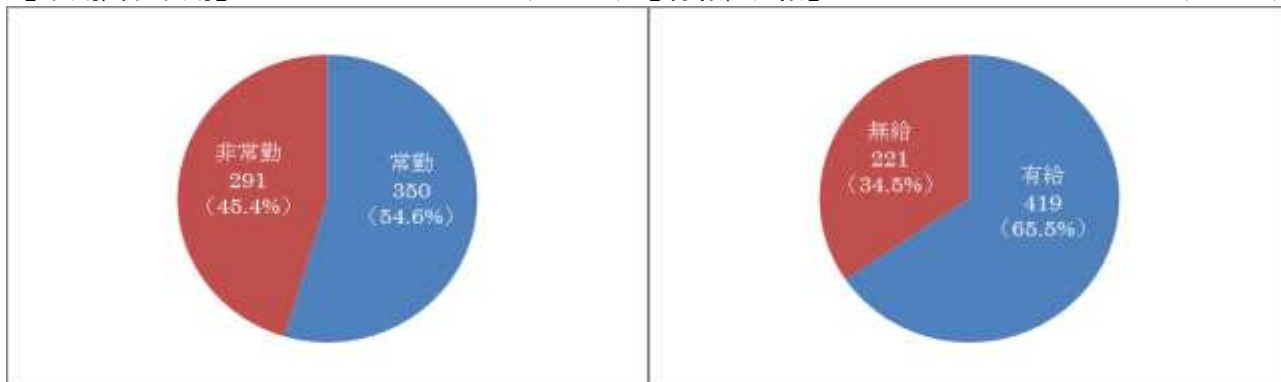
経理担当者の具体的態様に関しては、それぞれ「常勤」(350 法人 54.6%)、「有給」(419 法人 65.5%)、「職員」(380 法人 59.4%)、「会計知識あり」(345 法人 53.8%)が多い。

また、4つの質問項目を集計すると、「会計知識のある有給の常勤職員」と「会計知識のない有給の常勤職員」(ともに98 法人 15.3%)がいる法人の割合が最も多い。

【常勤/非常勤】

(n=641) 【有給/無給】

(n=640)



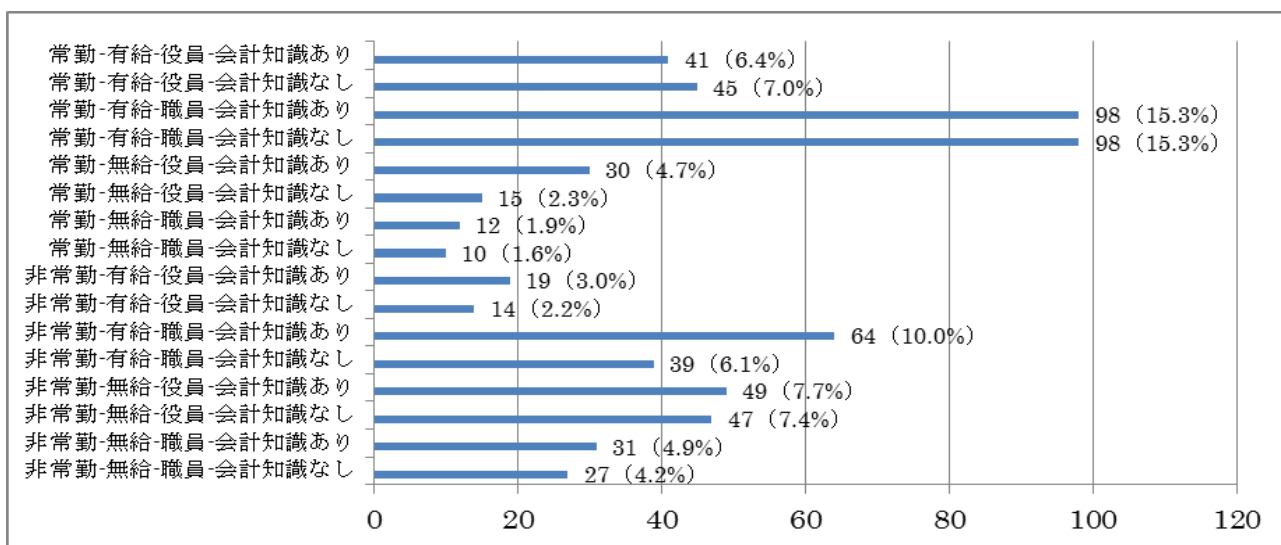
【役員/職員】

(n=640) 【会計知識あり/なし】

(n=641)



【4項目の集計】



(n=639)